

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野		※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B : 安全保障		
事業名		安全保障政策のボトムアップレビュー		
事業実施期間		※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1 年間 (平成 年度) () 2 年間 (平成 年度～平成 年度) (うち 年目) (○) 3 年間 (平成 2 9 年度～平成 3 1 年度) (うち 3 年目)		
責任機関		組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
		代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名 理事長兼所長
		本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
		法人番号	2 0 1 0 0 0 5 0 1 8 8 0 3	
	①事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ	
		氏 名	中山 泰則	
		所属部署		役職名 所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
	②事務連絡担当者	フリガナ	コタニ テツオ/イイムラ トモキ/フシタ ヒロノリ	
		氏 名	小谷 哲男 / 飯村 友紀 / 伏田 寛範	
		所属部署	研究部	役職名 主任研究員/研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事 会長兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所所 長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中野 大輔	日本国際問題研究所研 究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「ボトムアップレビュー」 研究会			
研究担当（主査）	徳地 秀士	政策研究大学院大学シ ニアフェロー	研究会の全体統括
研究担当（委員）	秋本 茂雄	海上保安協会理事長	海上保安態勢
研究担当（委員）	下平 幸二	元空将、A&S コンサル ティング代表	航空自衛隊の態勢
研究担当（委員）	磯部 晃一	元陸将、川崎重工業ス トラテジック・アドバ イザー	陸上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	鮎田 英一	元海将、鹿島建設顧問	海上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	小原 凡司	笹川平和財団特任研究 員	防衛上の課題
研究担当（委員）	神谷 万丈	防衛大学校教授／日本 国際問題研究所客員研 究員	日本の安全保障政策
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	安全保障環境評価
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所特別研究官	拡大抑止
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	米戦略論
研究担当（委員）	佐橋 亮	東京大学准教授	米中台関係

研究担当（委員）	村野 将	ハドソン研究所研究員	米安全保障政策
研究担当（委員：幹事兼任） 事務局	小谷 哲男 富田 角栄	日本国際問題研究所主任研究員 日本国際問題研究所研究部主任	日米同盟 ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅡ 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会			
研究担当（主査） 【「北朝鮮非核化問題と地域秩序の行方」部会】	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学国際戦略研究所教授	北朝鮮外交分析 (特に米朝関係)
研究担当（委員）	平岩 俊司	南山大学総合政策学部教授	北朝鮮外交分析 (特に中朝関係)
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員	北朝鮮非核化・朝鮮半島の安全保障環境分析
研究担当（委員）	古川 勝久	元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員	制裁全般および北朝鮮制裁
研究担当（委員） 【「金正恩体制の内在的文脈と生存戦略」部会】	阪田 恭代	神田外語大学教授	朝鮮半島の安保環境分析（特に日・米の立場から）

研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	北朝鮮内政分析
研究担当（委員）	三村 光弘	環日本海経済研究所調査研究部主任研究員	北朝鮮経済分析
研究担当（委員）	堀田 幸裕	霞山会主任研究員	中朝関係分析（特に経済関係・制裁の影響等）
研究担当 （委員：幹事兼任） 【「韓国情勢と難関に逢着した日韓関係」部会】	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員	韓国経済分析（国内）
研究担当（委員）	深川 由起子	早稲田大学教授	北朝鮮経済分析
研究担当（委員）	奥蘭 秀樹	静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授	韓国内政分析
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛省防衛研究所主任研究官	韓国の安全保障政策分析
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交分析
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会			
研究担当（主査）	下斗米 伸夫	神奈川大学特別招聘教授	研究会の全体統括及びロシア内政・対外政策の分析
研究担当（委員）	小泉 悠	東京大学特任助教	ロシアの軍事政策・安全保障政策の分析
研究担当（委員）	小林 昭菜	多摩大学経営情報学部専任講師	ロシア内政の分析
研究担当（委員）	金野 雄五	みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノ	ロシア（マクロ）経済の分析

研究担当（委員）	原田 大輔	ミスト 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部／ 企画調整部／ロシアグループ 政府間協議チーム 担当調査役	ロシアのエネルギー産業・エネルギー外交戦略の分析
研究担当（委員）	堀内 賢志	静岡県立大学国際関係学部准教授	ロシアの中央・地方関係及び地域政策の分析
研究担当（委員）	山添 博史	防衛研究所地域研究部主任研究官	ロシアの安全保障及び外交政策の分析
研究担当（委員）	溝口 修平	法政大学法学部教授	ロシアの政党政治の分析
研究担当（委員）	岡田 美保	日本国際問題研究所研究員	ロシアの安全保障分析
研究担当 （委員：幹事兼任）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	ロシアの経済政策分析と政策提言の取りまとめ
研究助手	塚田 明子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅣ 「安全保障と新興技術（emerging technologies）」研究会			
研究担当（主査）	鈴木 一人	北海道大学公共政策大学院 教授	研究会の全体統括及び新興技術導入・管理の戦略的方向性
研究担当（委員）	秋山 信将	一橋大学国際・公共政	規制・規範構築

研究担当（委員）	齋藤 孝祐	策研究部	
研究担当（委員）	佐藤 丙午	研究推進機構特任教員 （准教授）	米国の政策・動向
研究担当（委員）	角南 篤	拓殖大学国際学部教授	防衛技術開発、産官 学連携、国際共同開 発
研究担当（委員）	高橋 杉雄	政策研究大学院大学学 長特別補佐	新興技術開発
研究担当（委員）	土屋 貴裕	防衛研究所特別研究官	日本／日米同盟の防 衛・安全保障態勢
研究担当（委員）	森 聡	京都先端科学技術大学 准教授	中国の政策・動向
研究担当（委員）	戸崎 洋史	法政大学教授	米中による安全保障 戦略への新興技術の 適用
研究担当（委員：幹事兼 任）	高山 嘉顕	日本国際問題研究所軍 縮・科学技術センター 主任研究員	抑止態勢／安定性へ の含意
研究担当 （委員：幹事兼任）	小山 葉子	日本国際問題研究所軍 縮・科学技術センター 研究員	輸出管理及び研究会 の取りまとめ
研究助手		日本国際問題研究所軍 縮・科学技術センター 研究助手	ロジスティクス、会 計業務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

北朝鮮の核・ミサイル開発や、「力による現状変更」も辞さないかに見える中国の行動、軍備の再整備を進めるロシアの動きの活発化など、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、平和安全保障法制の策定と「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の改定が行われた。これらの状況変化を受けて、法制度面の整備に続いて、防衛能力の整備を含めた課題が残っている。

また地域情勢に目を転じれば、米本土打撃能力の獲得を目指す北朝鮮がその一環として日本（在日米軍基地）への先制攻撃に公然と言及し、国連安保理決議に反してミサイル開発・発射実験を繰り返すに至っているほか、中国軍は兵力投射能力をさらに拡大させ、ロシア軍は北方領土の軍備の増強を図るなど、脅威の質的な変化が現在進行形で進んでいる。また、アメリカ第一主義を主張するトランプ政権の成立を経て、日米同盟と拡大抑止の信頼性に関して不透明な部分が払拭できていない。さらに、中国政府公船による尖閣諸島領海侵入など、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態での日本の領土・主権の侵害が続いているが、そのようなグレーゾーン事態への対処においては、米国の直接的支援は期待できず、日本自身がより有効に対処していかななくてはならない。

このような中、日米同盟を基軸としつつ、日本がより主体的に安全保障上の役割を果たすために、客観的ニーズに基づいて安全保障政策を検証する「ボトムアップレビュー」の必要性が高まっている。また、日本の今後の安全保障政策に大きな影響力を及ぼす朝鮮半島の情勢分析、および現プーチン政権下、さらにはポスト・プーチンの状況も視野に入れつつ変動の予想されるロシア情勢の分析、加えて振興技術が安全保障に及ぼす影響を検討することは、脅威の現状と将来への見通しに基づくより具体的な検討を行う観点から重要である。

【事業の目的・意義】

以上の問題意識の下、本事業では「ボトムアップレビュー」、「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」、「ポスト・プーチンのロシアの展望」、「安全保障と新興技術（emerging technologies）」の4つの研究会を設けた。地域及びテーマ別分析・研究を単独・個別のものとすることなく、安保・朝鮮半島・ロシア・技術を一揃いのパッケージと位置付けて取り組むところに、本事業の卓越性と意義がある。また本事業の下に設置する各研究会もまた、以下の通り日本の外交及び安全保障にとっての卓越性と意義を有している。各研究会の概要は以下の通り。

<「ボトムアップレビュー」研究会>

日本を取り巻く安全保障環境の客観的分析を通じて日本が直面する脅威を評価し、トランプ政権の

同盟・拡大抑止政策を分析した上で、現行の日本の安全保障政策・体制の有効性を検証し、兵力構成・能力・体制・インフラ・防衛基盤の観点から必要なものを積み上げ（ボトムアップ）、予算上の課題や省庁間協力のあり方も含めて安全保障政策のあるべき姿を提言し、客観的分析に基づいた政策形成に寄与することを目的とする。このことは、日本外交の政策的選択肢の幅を広げるという直接的な意義はもとより、日本の政策をより効果的に対外発信していく役割を担うとともに、国内での有意な安全保障論議を促す意義も有する。

本研究会では、初年度に日本が直面する安全保障上の課題を洗い出し、2年目に日本政府の防衛計画の大綱および中期防衛力整備計画の改定に向けた政策提言を行った。3年目となる今年度は、大綱および中期防の評価を行い、取りこぼされた点や、新たに生まれた課題を取り上げ、特に宇宙、サイバー、電磁波という新領域に関する最先端の研究を実施した。

<『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障研究会>

朝鮮半島は日本の外交・安全保障政策を考える上で枢要な地域のひとつであると同時に、現実の展開の目まぐるしさと社会的関心の高さゆえに、折々の出来事を追うことに終始する、あるいは多分野・多領域とのつながりへの意識が希薄化する可能性を内包した研究・分析対象でもある。したがって朝鮮半島情勢と真に「向き合う」にあたっては、一つひとつの分析の精緻さ（深さ）と、それらを買く共通認識・包括的な問題意識の存在がとりわけ重要になる。さらに、その前提の上に立って分析の裾野（範囲）を広げていくことで、当該地域の「現実」をより十全に描き出すとともに、実態により即した政策的示唆を引き出すことが可能となろう。本研究会の基本コンセプトはこのようなものであり、ボトムアップ型の－かくあれかし、という命題に基づいて現実をいかに変えていくかを考えるトップダウン型とは似て非なる－アプローチによって朝鮮半島情勢の分析と政策提言を行うことを目標に据えている。

本研究会ではこの方針に基づき、全体的な問題意識として「朝鮮半島情勢における不確実性にいかなるものがありうるか」を設定したうえで、朝鮮半島（韓国・北朝鮮）情勢を外交・軍事・政治・経済の各分野から分析している。もとよりある分野の不確実性は他分野のそれと相互に関連するものであるが、同時に細部的な文脈・メカニズムにおいて発現形態がそれぞれ異なるものでもあり、研究会全体での議論をベースにしてそれらの知見を構築していくことにより、具体性のない抽象的総括・まとまりを欠く分野別分析の羅列のいずれも避けようとする点が、本研究会の特徴のひとつである。また、より具体的なイメージのもとに共通の問題意識を形成できるよう、本研究会では3年間のプロジェクト期間に単年度のタイム・スパンを設定し、それぞれの年度における朝鮮半島情勢の動向を鑑みながら、「不確実性」の概念を明瞭にできるような大枠としてのテーマ設定を行い、分析・考察に取り

組んでいる。プロジェクト3年目の今年度は「北朝鮮非核化問題と地域秩序の行方」「金正恩体制の内在的文脈と生存戦略」「韓国情勢と難関に逢着した日韓関係」をテーマとして取り上げ、各テーマの下にそれぞれの分野を振り分ける形で研究会を運営している。このように、長期プロジェクトゆえの安定的な運営基盤を活かしつつ、刻々と変化する現実の情勢にも十分に即した体制で考察を行う点に、本研究会のいまひとつの特徴がある。そして、本研究会より得られた成果・知見を他研究会のそれとクロス・オーバーさせることで、日本の文脈と対象地域の文脈という、「多方向の切り口からのボトムアップ・アプローチ」が実現するものと期待される。あるいは、このような重層的アーキテクチャの重要な一翼を構成している点に、本研究会の意義／卓越性を見出すことも可能であろう。

＜「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会＞

2018年5月、憲法の規定上、最後の任期となる通算4期目をスタートさせたプーチン政権は、外交面ではウクライナ危機以後悪化した欧米諸国との関係を改善させる決め手に欠き、内政面では経済の低迷からの脱却に苦心し、また年金改革に対する国民からの強い反発を受けるなど、問題が山積している。一見盤石に見えるプーチン体制も、2019年9月に実施された統一地方選挙で極東地域を中心に4地方で与党系候補が敗れるなど、足元での揺らぎが見え始めている。2019年3月の大統領教書演説で掲げられた「柔軟な政治体制」を、プーチン自らが築き上げた高度に集権的な政治体制のなかでどのように実現しようとしているのかが注目される。また、安全保障関係では、2018年2月に発表されたアメリカの「核体制見直し」を受け、プーチンは同年3月の教書演説でロシア側の対抗措置となる新兵器のプレゼンをおこなう一方、アメリカとの戦略的安定性を維持しようと腐心している。対日関係については、2018年9月の首脳会談以来、日ロ平和条約交渉の加速が目指される一方、ロシア側は日本側を牽制する意味も込め、北方領土での軍備増強や軍事演習を繰り返しており、我が国の安全保障環境にロシアは依然として強い影響を及ぼしている。

こうした第4期プーチン政権が今後のロシアの外交・安全保障政策にどのような影響を及ぼし、より直接的には、日ロ平和条約交渉にどのような影響を及ぼすことになるのかを精査する必要があるだろう。そこで本研究会においては、第4期プーチン政権の内政、経済、外交・安全保障政策のそれぞれの面を重層的に分析し、2000年より続くプーチン体制の本質を見定めることを課題とする。

日ロ平和条約交渉の加速が目指されるなか、交渉相手国のロシアの政治情勢を的確に把握し、内政面での変化と外交・安全保障政策とのリンケージを分析することは、「国家安全保障戦略」においてロシアとのあらゆる面での協力を進めようとする日本政府の外交政策にとって有益な情報を提供することにつながる。また、「ボトムアップレビュー」研究会との連携を通じ、日本を取り巻く安全保障環境における今後のロシアの位置づけについて検討することは、日本の置かれた地政学的状況から考え

て、むしろ当然のことと言えるだろう。なお、本研究会の実施にあたっては、ロシア研究の第一人者である主査の下、研究委員にはそれぞれの分野の専門家を迎える。また若手の研究者も委員に迎え、次の世代のロシア研究者を育成することも狙う。このように、研究テーマ・内容の重要性に加え、人材育成面での高い成果が期待される点にも本研究会の卓越した意義がある。

<「安全保障と新興技術（emerging technologies）」研究会>

新興技術（emerging technologies）の急速な発展は、様々な側面で安全保障の構図に大きな変容をもたらすと予見されている。2018年に米国では2019年国防授權法の輸出管理改革法（ECRA）及びそれに続く商務省産業安全保障局（BIS）による発表により、新興技術の14種（合成生物学、人工知能、量子コンピューター、ニューロ科学、スワーム等）が明らかにされた。同様に、中国、ロシア、欧州・アジア各国でも新興技術に対する安全保障上の関心は高い。しかし依然として、新興技術が現在および将来の安全保障にいかなる影響を与えうるのかは必ずしも明らかになっていない。

本研究会では、新興技術が日本を含む主要各国及び国際的な安全保障でいかなる変化をもたらしか「技術面の含意」について調査・研究することを目的とする。そのために「技術面の含意」について、外部専門家へのヒアリング（研究会での報告）を行い、またヒアリング（および質疑議論）の内容を事務局で取りまとめる。招聘する外部専門家は、新興技術の各分野を専門とする理系研究者・実務家である。また、オブザーバーとして外務省等からも参加する。研究会でのヒアリング及び質疑応答を通じて、新興技術の研究開発や社会実装等に係る現況および将来の見通しについて理解を深め、新興技術が安全保障に持つ「技術的含意」について最新の知見を得る。本研究会の意義は、本邦で第一線で活躍する理系・技術系研究者、安全保障の専門家、及び外交政策実務者が一堂に会して、「安全保障と新興技術」に関する議論を交わし、知識の相乗効果を創出し、最新の知見を共有することにある。

3. 事業の実施状況

1. 研究会の開催

本事業で行った研究会の実施状況は以下の通りである。

I. 「ボトムアップレビュー」研究会

本研究会は今年度7回の会合を開き、以下のテーマで議論を行った。取り扱ったテーマは、防衛大綱や中期防の内容に関するものだけでなく、国家安全保障戦略で取り扱うべきより広い視点からみた課題も含まれた。

①第一回会合：7月3日・於当研究所

今年度の研究計画、委員担当テーマ等について議論。

②第二回会合：9月9日・於当研究所

「インド太平洋における海上保安分野連携・協力・支援について」 秋本 茂雄・委員

「インド太平洋における地域協力～シーレーン安全保障の観点から」 鮎田 英一・委員

③第三回会合：10月16日・於当研究所

「新領域と日本の安全保障」 高橋 杉雄・委員

④第四回会合：11月12日・於当研究所

「日米同盟に関する問題認識」 磯部 晃一・委員

⑤第五回会合：11月13日・於当研究所

「政治工作活動と日本の備え」 佐橋 亮・委員

「北朝鮮情勢（対北朝鮮政策）」 下平 幸二・委員

⑥第六回会合：12月18日・於当研究所

「米中新冷戦の構造化」 小原 凡司・委員

「日米同盟」 神谷 万丈・委員

⑦第七回会合：1月24日・於当研究所

「宇宙ドメインの軍事利用」 森 聡・委員

(研究会メンバー)

- ・主査：徳地 秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー／元防衛審議官）
- ・委員：秋本 茂雄（海上保安協会理事長／元海上保安監）
- ・委員：小原 凡司（笹川平和財団特任研究員）
- ・委員：神谷 万丈（日本国際問題研究所客員研究員／防衛大学校教授）
- ・委員：佐橋 亮（東京大学准教授）
- ・委員：下平 幸二（A&S コンサルティング代表／元空将）
- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所特別研究官付政策シミュレーション室長）
- ・委員：鮎田 英一（鹿島建設顧問／元海将）
- ・委員：村野 将（ハドソン研究所研究員）
- ・委員：森 聡（法政大学教授）
- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中野 大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学准教授）
- ・事務局：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主任）

Ⅱ. 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会

「2.事業の背景・目的・意義」に既述の通り、本研究会では韓国および北朝鮮の現状を分野別／王
動的に分析するとともに、それに基づいて日本の外交・安全保障を考える上での方向性を提示するこ
とを目指している。また絶えず進行する現実の状況変化を研究に反映させ、あわせてメンバー間に共

通の問題意識を形成する一助として、年度ごとに時宜にかなったテーマ（大枠）を設定している。プロジェクト3年目の今年度の本研究会においては、2018年に一気に展開した南北関係・米朝関係をフォローアップするとともに今後を展望する「北朝鮮非核化と地域秩序の行方」、外交だけでなく内政・経済面でも体制強化と引き締めという課題に直面する北朝鮮の状況に分け入る「金正恩体制の内面的文脈と生存戦略」、内政・対外関係がともに流動化する中でその位置づけが動揺し続ける韓国の対日関係に着目する「韓国情勢と難関に達した日韓関係」というテーマ設定を行った。また具体的な運営においては、上記の各テーマを便宜的な「部会」と位置づけ、各分野における不確実性にどのようなものがあり、その不確実性を前に日本としてどのように対応すべきか、という観点から調査・研究活動を進め、各「部会」に割り振られた課題の考察と関連分野の情勢分析、そしてそれを受けての全体討論という形で、12月までに計画通り全8回の会合を実施した（下記参照）。その知見はメンバー各員の執筆する原稿にまとめられることになっており、年度末を期してそれらを綴合した成果物を公開する方針である。

①第一回会合：4月17日・於当研究所

担当パートおよび年間スケジュール等の確認

②第二回会合：6月6日・於当研究所

西野 純也・慶応義塾大学教授「文在寅政権の政治と外交」

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員「『新たな戦略的路線』下の経済運営と新旧『路線』の遷移に見るその含意—北朝鮮経済分析(国内)—」

③第三回会合：7月4日・於当研究所

平井 久志・共同通信客員論説委員「北朝鮮内政」

深川 由起子・早稲田大学教授「閉塞感高まる韓国経済と対日関係見通し」

④第四回会合：7月29日・於当研究所

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「制裁下の北朝鮮経済—引き続き変化する経済—」

奥園 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授「『ろうそく革命』後の韓国政治と『2020総選挙』」

⑤第五回会合：9月13日・於当研究所

古川 勝久・元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員「対北朝鮮経済制裁の現状と課題—『ネットワーク型』不正輸出入事案の分析を中心に」

堀田 幸裕・霞山会主任研究員「中朝関係（経済・制裁）」

⑥第六回会合：10月28日・於当研究所

倉田 秀也・防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員「第2回米朝首脳会談後の平和体制樹立問題」

渡邊 武・防衛省防衛研究所主任研究官「文在寅政権の同盟、対日政策—自主を実現する能力の証明—」

⑦第七回会合：11月18日・於当研究所

平岩 俊司・南山大学総合政策学部教授「第2回米朝首脳会談以降の中朝関係」

阪田 恭代・神田外語大学教授「日米韓安全保障協力の現在—『インド太平洋』、米韓、日韓、GS

OMIA—」

⑧第八回会合：12月11日・於当研究所

伊豆見 元・東京国際大学国際戦略研究所教授「北朝鮮外交分析（米朝関係を中心に）」

小此木 政夫・慶應義塾大学名誉教授「講評（全体総括）」

（研究会メンバーおよび担当パート）

○「主査」

- ・主査：小此木 政夫 慶應義塾大学名誉教授（全体総括）

○「北朝鮮非核化問題と地域秩序の行方」部会

- ・委員：伊豆見 元 東京国際大学国際戦略研究所教授（北朝鮮外交分析（特に米朝関係））
- ・委員：平岩 俊司 南山大学総合政策学部教授（北朝鮮外交分析（特に中朝関係））
- ・委員：倉田 秀也 防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授
／日本国際問題研究所局員研究員（北朝鮮非核化・朝鮮半島の安全保障環境分析）
- ・委員：古川 勝久 元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員
(制裁全般および北朝鮮制裁)

- ・委員：阪田 恭代 神田外語大学教授（朝鮮半島の安保環境分析（特に日・米の立場から））

○「金正恩体制の内在的文脈と生存戦略」部会

- ・委員：平井 久志 共同通信客員論説委員（北朝鮮内政分析）
- ・委員：三村 光弘 環日本海経済研究所調査研究部主任研究員（北朝鮮経済分析）
- ・委員：堀田 幸裕 霞山会主任研究員（中朝関係分析（特に経済関係・制裁の影響等））
- ・委員：飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員（北朝鮮経済分析（国内））（※幹事兼任）

○「韓国情勢と難関に逢着した日韓関係」部会

- ・委員：深川 由起子 早稲田大学教授（韓国経済分析）
- ・委員：奥園 秀樹 静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授（韓国内政分析）
- ・委員：渡邊 武 防衛研究所主任研究官（韓国の安全保障政策分析）
- ・委員：西野 純也 慶應義塾大学教授（韓国外交分析）

○担当幹事

- ・幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）（プロジェクト総括）
- ・幹事：中野 大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）

○担当研究助手

- ・研究助手：関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

2018年5月、4期目となるプーチン政権が発足した。大統領選挙に先立つ3月1日には大統領教書演説が行われ、4期目の外交・安全保障政策および社会・経済政策の基本方針が示された。内政面では行政と経済構造の改革を推進することを宣言し、外交面では欧米との対決姿勢を強くにじませている。研究プロジェクト最終年となる今年度は、プロジェクト1年目、2年目の議論を踏まえ、4期目政権発足以降、プーチン大統領によって示されてきた内政・対外政策の基本方針がどのように実現されたのかを精査すると共に、プーチン体制を支える政権スタッフや地方首長の入れ替えにも注目

し、また、2020 年 1 月のプーチンによる憲法改正イニシアチブを受け、2024 年に任期満了を迎えるプーチン 4 期目政権以降のロシアの政治体制の方向性を展望することを目的に研究活動を行った。

①第一回会合：5 月 10 日・於当研究所

研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画

原田 大輔 JOGMEC 担当調査役「ロシアが進めるガス供給ルート多様化の動き～Nord Stream 2 をはじめ、2019 年起動する 3 大国際プロジェクトとその課題」

②第二回会合：6 月 20 日・於当研究所

下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授及び伏田研究員による「プリマコフフリーディングスについての所感」

山添 博史 防衛研究所主任研究官「一帯一路と中央アジア・ロシア関係（露中関係）」

③第三回会合：7 月 25 日・於当研究所外務省欧州局ロシア課 宮本課長による「G20 での日露首脳会談 の概要・成果、首脳会談を踏まえた日本政府の今後の対露外交の展望」

④第四回会合：9 月 19 日・於当研究所

下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授「ユーラシア時代のロシア（2019 年 9 月訪口報告）」

小泉 悠 東京大学特任助教「ロシアの対宇宙作戦能力」

⑤第五回会合：10 月 17 日・於当研究所

金野 雄五 みずほ総研上席主エコノミスト「低迷するロシア経済」

⑥第六回会合：11 月 21 日・於当研究所

溝口 修平 法政大学教授「ロシアにおける憲法改正をめぐる言説の変遷」

堀内 賢志 静岡県立大学准教授「「東方シフト」の現状について」

⑦第七回会合：1 月 24 日・於当研究所

小林 昭菜 多摩大学専任講師「プーチン政権が抱える諸問題—内政の観点から—」

(研究会メンバー)

- ・主査：下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授）
- ・委員：小泉 悠（東京大学特任助教）
- ・委員：小林 昭菜（多摩大学経営情報学部専任講師）
- ・委員：金野 雄五（みずほ総合研究所欧米調査部上席主任エコノミスト）
- ・委員：原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部／企画調整部／ロシアグループ
政府間協議チーム 担当調査役）
- ・委員：堀内 賢志（静岡県立大学国際関係学部准教授）

- ・委員：溝口 修平（法政大学法学部教授）
- ・委員：山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官）
- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員：岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員兼幹事：伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・担当研究助手：塚田 明子（日本国際問題研究所研究助手）

IV. 「安全保障と新興技術 (emerging technologies)」研究会

本研究会は今年度5回の会合を開き、新興技術が日本を含む主要各国及び国際的な安全保障でいかなる変化を功罪両面でもたらす可能性があるかという技術面の含意について、専門家へのヒアリング（研究会での報告）を行った。また、ヒアリング（および質疑議論）の内容を事務局で取りまとめた。

①第一回会合：11月6日・於当研究所

研究プロジェクト趣旨説明、委員担当テーマ等について議論。

「新興技術と安全保障」 鈴木 一人・主査

②第二回会合：11月26日・於当研究所

「新興生命科学技術と安全保障」 四ノ宮 成祥（防衛医科大学校教授）

③第三回会合：12月20日・於当研究所

「新興技術の現況と今後～量子コンピューターと人工知能を中心に」 原 裕貴（株式会社富士通研究所代表取締役社長）

④第四回会合：2月21日・於当研究所

「脳情報科学の進展とその社会実装」 田口 隆久（国立研究開発法人情報通信研究機構 脳情報通信融合研究センター 副センター長）

⑤第五回会合：3月9日・於当研究所

「スワーム：やわらかな自律分散システム・アーキテクチャ」 大倉 和博（広島大学大学院工学研究科機械システム工学講座教授）

(研究会メンバー)

- ・主査：鈴木 一人（北海道大学公共政策大学院 教授）
- ・委員：秋山 信将（一橋大学国際・公共政策研究部）
- ・委員：齊藤 孝祐（研究推進機構特任教員（准教授））
- ・委員：佐藤 丙午（拓殖大学国際学部教授）
- ・委員：角南 篤（政策研究大学院大学学長特別補佐）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所特別研究官）
- ・委員：土屋 貴裕（京都先端科学技術大学准教授）
- ・委員：森 聡（法政大学教授）

- ・委員兼幹事：中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中野 大輔（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：首藤 明美（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 企画部長）
- ・委員兼幹事：戸崎 洋史（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 主任研究員）
- ・委員兼幹事：高山 嘉顕（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員）
- ・事務局：小山 葉子（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究助手）

2. 海外シンクタンクとの協議等

（１）VIII Moscow Conference on International Security 主催会議 “the Ministry of Defence of the Russian Federation ”（2019年4月22日 於：モスクワ）

在京ロシア大使館からの招待を受け、第8回モスクワ国際安全保障会議に出席した。本会議は2012年から毎年開催されているロシア国防省主催の国際会議で、本年はグローバル・セキュリティ、中東情勢、カラー革命とハイブリッド戦争、宇宙、平和構築、といったテーマで議論された。本会議には、ロシア国防大臣をはじめとする安全保障・外交政策に携わる閣僚やロシアの友邦の国防大臣が登壇し、ロシアの世界観・安全保障観を知るうえで貴重な機会となった。なかでも、日米が推進する「自由で開かれたインド太平洋」ビジョン（FOIP）に対しては、ロシアの軍関係者から「大ユーラシア・イニシアチブ」を掲げるロシア（とその友邦である中国）を軍事的に圧迫するものだといった反応が相次いでみられたのは興味深かった。

【国間研出張者】

- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）

（２）ヘリテージ財団主催ラウンドテーブル（2019年5月2日、於：ワシントン DC）への参加

小谷主任研究員が、日米関係、日中関係、朝鮮半島情勢などについて報告し、ヘリテージ財団の研究者および日本の国会議員とこれらのテーマについて議論した。米側からは、米中が戦略的競争を行う中での日本の立ち位置に関心が寄せられた。

（出張者）

- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- （主な参加者）
- ・小泉進次郎（衆議院議員）
 - ・福田達夫（衆議院議員）
 - ・Walter Lohman（ヘリテージ財団アジア部長）
 - ・Bruce Klingner（ヘリテージ財団朝鮮部長）

（３）IISS 主催シャングリラ・ダイアログ（2019年5月31日－6月2日、於：シンガポール）への参加

小谷主任研究員が参加し、各国からの参加者と交流を深め、特に中国からの参加者と今後の日中関係やアジアの安全保障問題について議論した。中国側からは、自衛隊の南シナ海・インド洋

方面への派遣や、INF 条約破棄後にアメリカのミサイルを日本に配備する可能性についての質問が出た。

(出張者)

- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

(4) IMEMO-Primakov Institute of World Economy and International Relations 主催会議 “ Primakov Readings” (2019 年 6 月 10 日-11 日 於：モスクワ)

本会合は、2015 年に死去した元首相・外務大臣の E.プリマコフを記念して毎年開催される国際関係や安全保障問題に関する国際会議であり、今回は「大国間の新たな対立」「軍備管理システムの将来」「中東情勢」「グローバル・プレーヤーとしての EU」「アジア太平洋地域の展望」といったテーマで議論した。米ロ関係の関係改善の糸口が見えず、米中関係は先鋭化し、欧ロ関係についても和解の機運が見えないなか、大国はそれぞれが対立しあっている。そうしたなかでも、それぞれの共通の利益となる分野については協力を進め、対話を継続してゆくべきだとの意見が多く参加者から聞かれた。

【モデレーター/スピーカー】

- ・F.ヴォイトロフスキー（IMEMO 所長）
- ・A.ディンキン（IMEMO 理事長）
- ・S.ラヴロフ（ロシア外務大臣）
- ・A.シルアノフ（ロシア第一副首相兼財相）
- ・K.ビルト（ECFR 共同議長、スウェーデン元首相・外相）
- ・T.グラハム（キッシンジャー・アソシエイツ所長／イエール大学上席研究員）
- ・F.ルキヤノフ（外交安全保障政策委員会議長）
- ・A.トルクノフ（MGIMO 学長）
- ・関貴海（北京大学国際関係戦略研究所副所長）
- ・S.ジョシ（ORF 議長）

他多数

【国問研出張者】

- ・下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授／日本国際問題研究所ロシア研究会主査）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所 研究員）

(5) 第 15 回陸上自衛隊フォーラム（2019 年 6 月 21－22 日、於：奄美大島）への参加

小谷主任研究員が参加し、対艦ミサイル等の装備を見学するとともに、他の有識者らと多次元統合防衛力を実現する上での陸上自衛隊の役割と課題について議論した。また、地元の方々と交流し、陸自の配備は歓迎されているようであった。

(出張者)

- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
（主な参加者）
- ・岩間 陽子（政策研究大学院大学教授）
- ・植木 千可子（早稲田大学大学院教授）
- ・大澤 淳（国家安全保障局シニアフェロー）
- ・兼原 信克（国家安全保障局次長）
- ・川上 高司（拓殖大学海外事情研究所長）
- ・高原 明生（東京大学公共政策大学院院長）
- ・中林 美恵子（早稲田大学教授）
- ・道下 徳成（政策研究大学院大学教授）

（６）日本国際問題研究所・世宗研究所・韓国国際交流財団共催会議（2019年7月18日、於：当研究所）

韓国の民間シンクタンクである世宗研究所および韓国外交部の傘下機関である韓国国際交流財団との共催形式で学術会議を実施。「北朝鮮非核化に向けた日韓両国の取り組み」「日韓関係の動揺の背景と『管理』のための方案」「地域・グローバル領域における日韓の立ち位置—相対化の試み」の題目で3つのセッションを設け、双方代表による発表と全体討論を行った。字義通りの「イシューごとの分離対応」がますます困難となり、政治・外交・経済・文化の各領域に影響が波及するなか、各懸案を直視しつつ、同時に日韓の共通課題に目を向けることによって状況の「相対化」を図ることが、本会議の眼目である。議論においては「徴用工」問題や輸出管理強化措置等をめぐって厳しい意見も表出されたが、同時に日韓両国が現実問題として利害を共有していること、好むと好まざるとにかかわらず、協調対応なくして互いに望む成果を得られないことに関しては見解が一致した。また、人的交流が拡大する中で政治の論理から一線を画した「つながり」と社会的共通課題が形成されていることが指摘され、特定のアクターが日韓関係を上から「管理」という古いイメージから脱却し、多くのアクターが意識的に関与して両国関係の枠組みをブラッシュ・アップしていくという、新しい形態の「管理」を目指すべきとの意見も開陳された。そして、シンクタンクもまた両国関係に影響を及ぼす責任あるアクターであることを銘心し、主体的に事態の改善のため働きかける必要があるとの結論が得られた。

（韓国側）

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| ・白 鶴淳（ペク・ハクスン） | 世宗研究所 所長 |
| ・李 勉雨（イ・ミョンウ） | 世宗研究所 副所長 |
| ・文 成基（ムン・ソンギ） | 韓国国際交流財団 室長 |
| ・魏 聖洛（ウィ・ソンラク） | ソウル大学校アジア研究所 専門委員・客員研究員 |
| ・金 基正（キム・ギジョン） | 延世大学校 教授 |
| ・梁 起豪（ヤン・ギホ） | 聖公会大学校 教授 |
| ・沈 揆先（シム・ギュソン） | ソウル大学校日本研究所 客員研究員／元 東亜日報政治部長・編集局長・大記者 |
| ・崔 喜植（チェ・ヒシク） | 国民大学校 副教授 |

- ・陳 昌洙（チン・チャンス） 世宗研究所 日本研究センター長
- ・禹 政煒（ウ・ジョンヨプ） 世宗研究所 米国研究センター長
- ・韓 在豪（ハン・ジェホ） 韓国国際交流財団 東京事務所 所長
- ・高 民志（コ・ミンジ） 韓国国際交流財団 東京事務所 研究員
- ・沈 有眞（シム・ユジン） 世宗研究所 研究員
- ・李 旻珩（イ・ミンジョン） 世宗研究所 研究員
- ・裴 スンジュ（ペ・スンジュ） 通訳者
- ・韓 アラム（ハン・アラム） 記録者

（日本側）

- ・佐々江 賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・中山 泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・小倉 和夫（日本財団パラリンピックサポートセンター理事長／国際交流基金顧問（元駐大韓民国日本国特命全権大使））
- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・久保田 るり子（産経新聞編集委員／國學院大學客員教授）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・阪田 恭代（神田外語大学教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・平岩 俊司（南山大学教授）
- ・大貫 智子（毎日新聞論説委員）
- ・古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・深川 由起子（早稲田大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（７）ローレンス・リヴァモア研究所グローバル・セキュリティー・リサーチ・センター主催ワークショップ「INF 条約終了後のインド太平洋の安全保障」（７月２３－２４日、於：リヴァモア）への参加

２０１９年７月２３－２４日にローレンス・リヴァモア研究所グローバル・セキュリティー・リサーチ・センターが主催した標記の問題に関するワークショップ（アジェンダとパネリストは以下のとおり）。佐藤行雄元当研究所理事長がパネリストとして参加した。

議論を通じて、米国政府内外の戦略問題専門家の多くが、まだ、NATO で作られた抑止戦略をアジアに適用するという発想からインド太平洋の戦略問題を考えていることと、日米防衛協力の進展について十分理解していないことが顕著だった。インド太平洋の戦略環境と日米防衛協力の実態について米国の若手戦略家の理解を深めるよう一層努力することが、今後の日米戦略対話のために不可欠と判断される。

(出張者)

- ・ 佐藤行雄 (当研究所副会長)

(主な参加者)

- ・ Greg Weaver, Joint Staff
- ・ Bob Gerrer, Pacific Forum
- ・ Melissa Hanham, One Earth Future Foundation
- ・ Sugio Takahashi, National Institute for Defense Studies, Tokyo
- ・ Park Chang Kwoun, Korean Institute for Defense Analyses, Seoul
- ・ Mike Urena, State Department Policy Planning Staff
- ・ Chris Twomey, Naval Postgraduate School
- ・ Michael Shoebridge, Australia Strategic Policy Institute, Canberra (pending)
- ・ Gary Roughead, Hoover Institution
- ・ Choi Kang, ASAN Institute, Seoul

(8) 慶應義塾大学および台湾政治大学共催ワークショップ“Game-Changing Technology and National Security” (2019 年 7 月 26 日、於：台北) への参加

小谷主任研究員が“The Aircraft Carriers in Future Warfare”というテーマで発表し、指向性エネルギー兵器やドローン、ネットワーク戦能力の向上によって、将来戦においても空母が有用である可能性を指摘した。

(出張者)

- ・ 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(主な参加者)

- ・ Chung-Young Chang, Professor, Fo-Kuan University
- ・ Richard Y. K. Chen, Admiral
- ・ Chun-Nen Huang, Associate Professor, Department of Fire Science, Central Police University
- ・ Chyungly Lee, Distinguished Research Fellow, Institute of International Relations, National Chengchi University
- ・ To-Hai Liou, Professor, Department of Diplomacy and Vice-President for International Cooperation, National Chengchi University
- ・ Fu-Kuo Liu, Dean, International College of Innovation, National Chengchi University
- ・ Mark Manantan, Research Fellow, Center for Southeast Asian Studies - National Chengchi University (Research Affiliate, Asia Pacific Pathways to Progress, Philippines)
- ・ Lipin Tien, chair and Professor, Management College, National Defense University
- ・ Hon-Min Yau, Assistant Professor, Graduate Institute of Strategic Studies and International Affairs, National Defense University

- ・ I Yuan, Senior Research Fellow, Institute of International Relations, National Cheng chi

University

- ・ Motohiro Tsuchiya, Deputy Director, Keio University Global Research Institute (KGR I)
- ・ Michito Tsuruoka, Associate Professor, Keio University
- ・ Satoru Mori, Professor, Hosei University
- ・ Mizuho Kajiwara, Visiting Institute Member, KGRI
- ・ Tobias Burgers, Project Assistant Professor, Keio University

(9) AEI 主催ホルムズ海峡の有志連合に関するラウンド・テーブル (2019 年 8 月 2 日、於 : ワシントン DC) への参加

小谷主任研究員が、日本が有志連合に参加することは、得策でないと発表。その理由として、法律上の制約の存在のみならず、日本外交の選択肢が狭まること、商船が危険にさらされることを挙げた。米側からは、日本が取り得る外交上の取組についての質問が出た。

(出張者)

- ・ 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(主な参加者)

- ・ Zack Cooper, Senior Fellow, AEI
- ・ 国務省、国防省、米海軍関係者

(1 0) 第 6 回 JIIA-KINU 会議 (2019 年 8 月 13 日、於 : ソウル)への参加

韓国統一部傘下の研究機関である統一研究院との定期協議 (輪番開催) をソウルにて実施。今回の会議では先方機関が特に「強み」とする北朝鮮の内情と外交政策を直接の切り口として、効果的な対北朝鮮政策を共同で実現するための方向性・課題について発表・議論を行った。議論においては北朝鮮の非核化の意図について疑問視する点で双方の見解が一致した反面、その上での道筋の描き方については認識の懸隔も表面化した。特に、いわゆる「ビッグ・ディール (包括的合意)」への執着が非核化交渉をより困難にしており、現実的には「スモール・ディール」の積み重ねで段階的非核化を実現するほかないとする韓国側と、交渉を維持するために「スモール・ディール」が自己目的化すれば結果として北朝鮮の核保有を既成事実化しかねないとする日本側という構図が浮上した。また直近の日本による対韓輸出管理強化措置をめぐる、両国の共通課題である対北朝鮮経済制裁の実効性向上との関連で双方から相半ばする見解が示された。このように双方の見方の違いも複数表面化することとなったが、率直な議論が「相手方の文脈」に気付き機会になったことについてその意義を重視する発言が双方よりなされ、対話の継続が再確認された。

(韓国側)

- ・ Dr. LIM Kang-Taeg, President, Korea Institute for National Unification (KINU)

- ・ Dr. JUN Byoung-Kon, Vice President, KINU
- ・ Dr. HONG Min, Director, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. CHO Jeong-ah, North Korean Studies Division, Senior Research Fellow, KINU
- ・ Dr. KIM Jin-Ha, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. PARK Young-Ja, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. OH Gyeong-Seob, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. LEE Kitae, Deputy Director, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. HONG Jea Hwan, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. JOUNG Eunlee, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Dr. JEONG Eun Mee, North Korean Studies Division, Research Fellow, KINU
- ・ Prof. YANG Keeho, Professor in Japanese Studies, Sungkonghoe University

(日本側)

- ・ 中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
- ・ 伊豆見 元 (東京国際大学教授)
- ・ 平井 久志 (共同通信客員論説委員)
- ・ 平岩 俊司 (南山大学総合政策学部教授)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校グローバルセキュリティセンター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 古川 勝久 (元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員)
- ・ 西野 純也 (慶應義塾大学教授)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(11) 第34回日韓国際問題討論会 (2019年8月14日、於：ソウル)への参加

韓国外交部傘下の教育・研究機関である国立外交院外交安保研究所との定期会議をソウルにて実施。北東アジア地域の安保情勢、北朝鮮問題、日韓関係についてそれぞれセッションを設け、双方代表による発表と全体討論を行った。議論では地域全体に影響を及ぼす米中関係の今後について、米中とも決定的な対立は避けようとしていると見る点では双方の認識が一致したが、香港情勢、中台関係などの新たな要素がさらなる火種となる可能性について、日本側がより深刻にとらえていることが浮き彫りとなった。また、北朝鮮非核化をめぐるっては、ハノイ米朝首脳会談(2月)で明らかになった「トップダウン方式」交渉の限界を指摘し、包括的ロードマップを策定する必要性を主張する日本側と、北朝鮮が交渉への意思をなお失っており、そのため「最終的な結果としての非核化」を目指すことも不可能ではないとする韓国側で見方が分かれた。そして日韓関係に関しては、戦後日韓関係の基調となってきた1965年体制の重要性それ自体については見解が一致しつつも、その不十分さが禍根を残したとする韓国側と、妥協の産物ではあっても、その維持を通じて日韓関係が保たれてきたとする日本側の認識に大きな懸隔があることが実感された。ただし、両国での国内世論の過熱が政府レベルでの事態管理を困難にしていること、民間交流への悪影響の拡大を防ぐ努力が必要であることについては

立場が一致し、冷静な議論を続けていく方針が再確認されるに至った。

(韓国側)

- ・ JUN Bong-Geun, President, IFANS of KNDA
- ・ BAE Geung-Chan, Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Jae-shin, Counsel, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA
- ・ OH Youngju, Professor, KNDA
- ・ KIM Dok-ju, Director-General, Professor, Department of European and African Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Yanghee, Director-General, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・ HWANG Seung-hyun, Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOE Wongi, Professor, Department of International Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA
- ・ JO Yanghyeon, Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOI Wooseon, Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ HWANG Ildo, Assistant Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ YOO Joonkoo, Research Professor, Center for International Law, IFANS of KNDA
- ・ LEE Sangsook, Research Professor, Center for Diplomatic History Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOI Eunmi, Research Professor, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHO Wondeuk, Research Professor, Center for ASEAN-Indian Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Kisun, Researcher Department of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHO Minkyun, Researcher, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHOI Suji, Researcher, Department of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA
- ・ CHO Ahra, Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA
- ・ KIM Mi Jung, Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS of KNDA

(日本側)

- ・ 中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
- ・ 伊豆見 元 (東京国際大学教授)

- ・平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（１２）韓国科学技術院（KAIST）との意見交換会（2019年8月15日、於：当研究所）

韓国政府の委託事業として、各国の若手研究者・公務員らを受け入れて原子力政策・核政策に関する長期教育プログラムを施している韓国科学技術院（KAIST-NEREC）からの要請を受け、同機関の研修生向け東アジア地域スタディ・ツアーの一環として、当研究所にて日本側専門家らとの意見交換を行った。意見交換会では外務省関係者による日本の軍備管理・核不拡散への取り組みに関するブリーフィング、また当研究所軍縮・科学技術センターが従事するCTBTモニタリング事業の説明が行われた。研修生および引率役の先方機関代表からは、日本の政策・取り組みやテクニカルな側面に関する直接的な知識はもとより、公共財としての国際的枠組みを維持するための多国間の（政治的関係を離れた）協力の重要性について認識を新たにした、といった感想が複数寄せられた。

（KAIST 側）

- ・Man-Sung Yim (Professor, Director, KAIST)
- ・Hiba Yaseen Mohammad Al-Khodire (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Elmira Askerova (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Arjun Banerjee (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Grey Batie (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Cody Ryan Connolly (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Zhiqiang Cui (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Cameron Ward Henderson (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Hyuk Kim (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Zuzanna Maria Krajewska (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Daesoon Kwak (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Roli Mahajan (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Andhika Yudha Prawira (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Jaewoo Shin (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Pinar Temocin (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Lei Wang (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Taeryoun Kim (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Eden Binenga (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)
- ・Sunyoung Min (Graduate Fellow, NEREC, KAIST)

(日本側)

- ・中川 周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・菅谷 正道 (外務省軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課 首席事務官)
- ・坂本 豊実 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター 主任研究員)
- ・戸崎 洋史 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主任研究員)
- ・大杉 茂 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター 研究員)

(13) 中国海洋大学における講演 (2019 年 8 月 24 日、於：青島)

小谷主任研究員が、日中関係の見通しと東シナ海および南シナ海に関する日本の立場について学生向けに講演した。学生からは、日中間で第五の政治文書が出るかどうか、自衛隊の南シナ海への派遣の意味、INF 条約が破棄されたことで日本にアメリカの新しいミサイルが入るかどうかについて質問が出た。

(出張者)

- ・小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(14) Alexander Alden 元トランプ政権 NSC Director for Defense Policy との意見交換 (2019 年 8 月 26 日、於：大会議室)

Alden 氏から、2016 年の選挙戦時にアジア政策がどのようにして生み出されたか、そして 2020 年に向けたトランプ陣営の戦略について報告があった。アジア政策は少数の専門家が作ったこと、2020 年はテキサスなどのパープル州がカギになるということが明らかにされた。

(主な参加者)

- ・小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・NHK、TBS、日本テレビ、朝日新聞、読売新聞関係者

(15) 航空自衛隊南西航空方面隊司令部における講演 (2019 年 8 月 30 日、於：沖縄)

小谷主任研究員が、多次元統合防衛力を実現する上で空自が果たすべき役割について講演し、これまでの対領空侵犯措置に加えて、水陸機動団とのさらなる連携や、統合防空ミサイル防衛のために共同交戦能力に基づいたネットワーク戦能力を高める必要があることを指摘した。

(16) 韓国海軍等主催“International Seapower Symposium” (2019 年 9 月 3 日、於：ソウル)

小谷主任研究員が、海上における信頼醸成について報告し、既存の国際ルールへの遵守を徹底するとともに、敏感な海域では自制が何よりも必要であることを協調した。韓国海軍側からは、政治的関係は難しいが、現場レベルでは日韓の防衛協力を拡大することが必要であるとの認識があるというコメントがあった。

(17) パシフィック・フォーラム主催「第6回日米韓戦略対話」(2019年9月5-6日、於：マウイ)

この年次会議では、朝鮮半島有事シナリオに基づくシミュレーションを行っており、今回は米朝対話が行き詰まり、再度緊張が高まった場合の日米韓3カ国の対応を分析した。韓国研究者も北朝鮮の非核化に懐疑的であった。

(出張者)

・小谷 哲男(日本国際問題研究所主任研究員)

(主要な参加者)

- ・Adm Bob Girrier, President, Pacific Forum
- ・Mr. Ralph Cossa, President Emeritus, Pacific Forum
- ・Mr. Brad Glosserman, Senior Advisor, Pacific Forum
- ・Dr. David Santoro, Director of Nuclear Policy, Pacific Forum
- ・Dr. JO Yanghyeon (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- ・Dr. CHOE Wongi (Professor, Dept. of International Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA)
- ・Dr. KIM Hyun-wook (Professor, Dept. of American studies, IFANS of KNDA)
- ・Dr. HWANG Ildo (Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)
- ・Ms. YOO Jiseon (Researcher, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)
- ・西正典・元防衛次官
- ・高橋杉雄・防衛研究所政策シミュレーション室長
- ・加藤 洋一・アジア太平洋イニシアティブ研究主幹

(18) 国問研・米国カーネギー・韓国 IFANS 共催日米韓協議(2019年9月26-27日、於：ワシントンDC)の開催

対中政策およびFOIPに関するセッションでは、ルールに基づく国際秩序を維持するために、中国とのバランスングを行っていくことで日米の認識が一致した。韓国からは、THAAD 配備をめぐる中国の行動によって対中脅威認識は広がったものの、対中貿易依存率が高すぎるため日米のようなアプローチは取れないとの考えが示された。

対北朝鮮に関するセッションでは、北朝鮮ペースで事態が進んでいること、特に迎撃困難な短距離攻撃力を高めていることに日米が懸念を表明したのに対し、韓国は北朝鮮に非核化を進めさせるための誘因を重視する議論を提起した。文在寅政権が在韓米軍を不要と考えているのではないかと聞いたところ、文在寅政権は南北統一後も在韓米軍には残ってもらう方針であるとの回答を得た。

まとめのセッションでは、INF 後の戦力態勢や、東南アジアでのインフラ共同開発を今後の3カ国協力分野として議論した。一方、日韓関係については、韓国側から米側の仲裁を求める声が何度か上がり、米側の仲裁で日本側が韓国をホワイト国に戻せば、11月までにGSOMIAを延長

することが可能との考えが示された。これに対し、米は、同盟国間の仲裁はせず、対話をうながすだけとのスタンスを表明した。日本は、韓国が輸出管理を厳格に行うことがまず必要と反論した。徴用工問題については、日本側が国際法を遵守する必要性を述べたところ、韓国側からは三権分立を盾に取った反論があり、両国間に法の支配の概念について根本的な認識の違いがあることが再確認された。

（出張者）

- ・ 野上 義二（日本国際問題研究所副会長）
- ・ 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・ 山口 信治（防衛研究所主任研究官）

（主な参加者）

- ・ KIM Joon hyung, Chancellor, KNDA
- ・ CHOE Wongi, Professor, Department of International Economy & Trade Studies
- ・ KIM Hyunwook, Professor, Department of American Studies
- ・ MIN Jeonghun, Professor, Department of American Studies
- ・ JEONG Hyeyeong, Researcher, Department of American Studies
- ・ LEE Jieun, Researcher, Department of American Studies
- ・ Frank Aum, US Institute of Peace
- ・ Katie Botto, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Thomas Cynkin, Daniel Morgan Graduate School
- ・ Abe Denmark, Wilson Center
- ・ Evan Feigenbaum, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Lindsey Ford, Asia Society
- ・ Michael Green, CSIS and Georgetown University
- ・ Chung Min Lee, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Oriana Mastro, Georgetown University
- ・ Evan Medeiros, Georgetown University
- ・ Steven Meyer, Daniel Morgan Graduate School
- ・ Douglas Paal, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ Jung Pak, The Brookings Institution
- ・ Laura Rosenberger, The German Marshall Fund
- ・ Jim Schoff, Carnegie Endowment for International Peace

US Government

Lara Crouch, Policy Analyst, Senate Foreign Relations Committee

Angela Kerwin, Director, Office of Korea Affairs, Department of State

(19) 米国平和研究所 (USIP) 一行との意見交換会 (2019 年 10 月 28 日、於：当研究所)

米議会の予算提出と超党派の経営委員会によって運営されるシンクタンク・米国平和研究所 (USIP) の一行 (代表：ジョセフ・ユン上級顧問 (前米国北朝鮮担当特別代表)) が研究プロジェクトの一環として東アジア 3 か国へ現地調査を実施する機会を捉え、小規模意見交換会を実施。ディスカッションは先方の研究プロジェクトの主題である「北東アジア各国のセキュリティ・アーキテクチャ／地域の安全保障メカニズムへの認識 (特に複数の安全保障の枠組みの相互関係について)」「北朝鮮の核開発をめぐる日本の懸念事項と日米がとるべき対応、日米同盟の役割」「朝鮮半島を巡る地域秩序と地域秩序の連結可能性」を中心に行われたが、それに関連する 이슈、特に米国の同盟国に対する要求水準の向上をめぐるトランプ政権内の議論、直近のストックホルム米朝実務協議の総括、今後の米朝交渉の展望なども話題に取り上げられた。

(USIP 側)

- ・ AMB Joseph YUN, USIP Special Advisor
- ・ Frank AUM, USIP Senior Expert on North Korea
- ・ Patricia KIM, USIP Senior Analyst, China Program
- ・ Jacob STOKES, USIP Senior Analyst, East and Southeast Asia Program
- ・ Paul LEE, USIP Program Assistant, China/North Korea Program
- ・ Atman TRIVEDI, Hills & Company, former US State Department Chief of Staff of International Security and Nonproliferation Bureau (tentative)
- ・ David MAXWELL, Senior Fellow at the Foundation for the Defense of Democracies
- ・ Lt. Gen Jan-Marc JOUAS, former USFK Deputy Commander

(日本側)

- ・ 中野 大輔 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 伊豆見 元 (東京国際大学国際戦略研究所教授)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 阪田 恭代 (神田外語大学教授)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 李 昊 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

(20) 慶南大学校極東問題研究所 (IFES) 一行との意見交換 (2019 年 11 月 15 日、於当研究所)

韓国の著名大学・慶南大学校附設の研究機関である極東問題研究所一行 (代表：康仁徳 (カン・インドク) 元統一部長官) が現地調査のため訪日した機会を利用して意見交換を実施。話題は現下の日韓関係の展望と、同機関が「強み」とする北朝鮮の内情に対する評価に集中し、日韓関係については関係改善を待って首脳会談を行うのではなく、落ち着いた議論ができる環境を作り出すための機会として首脳会談を行うという発想の転換がなされるべきではないかとの意見が聞かれた。また北朝鮮情

勢については、金正恩國務委員長自らが設定した「年末まで」とのタイムラインの設定は北朝鮮当局にとっても重大なプレッシャーとして作用しており、高官名義の談話の形で過激な対外向けメッセージが発出される現象もそのような状況を反映したものではないか、といった見方が示された。

（先方側参加者）

- ・ 康 仁徳（カン・インドク） 極東問題研究所 招聘碩座教授（元 統一部長官）
- ・ 李 寛世（イ・グァンセ） 極東問題研究所 所長（元 統一部次官）
- ・ 張 哲運（チャン・チョルウン） 極東問題研究所 対外協力室長・助教授
- ・ 文 ヨンイル（ムン・ヨンイル） 極東問題研究所 研究委員・助教授
- ・ 他一名

（日本側参加者）

- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所 理事長
- ・ 中野 大輔 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・ 小此木 政夫 慶応義塾大学 名誉教授
- ・ 平井 久志 共同通信 客員論説委員
- ・ 飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員

（ 2 1 ） 国問研・Project 2049・台湾遠景基金会共催日米台協議（2019 年 10 月 3 日、於：ワシントン DC）の開催

（概要）

インド太平洋で日米台が直面する共通の安全保障上の課題について、小谷主任研究員が報告し、日米は安全保障から経済まで幅広い協力を推進しているが、米台に比べ、日台の間には協力を進める上で大きな制約があることを指摘した。一方、台湾の存在が日本の安全保障にとっても重要であるため、日台間で防衛交流から情報共有、さらには装備品に関する協力を進めて行くべきと提言した。

（出張者）

- ・ 小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員

（主な参加者）

- ・ Richard L. Armitage, Chairman, The Project 2049 Institute
- ・ Rupert Hammond-Chambers, US-Taiwan Business Council
- ・ Wallace “Chip” Gregson, General Atomics Electromagnetic Systems Group
- ・ Mark Stokes, The Project 2049 Institute
- ・ Lai I-chung, Prospect Foundation
- ・ Michael Mazza, American Enterprise Institute

(22) 第1回 東京グローバル・ダイアログ (2019年12月2-3日、於：東京)

今回、当研究所創立60周年を契機に「東京グローバル・ダイアログ」と称する総合的なシンポジウムを開催した。当シンポジウムでは「自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か」を共通テーマとして設定し、ナショナリズムの高まりや一国主義の蔓延などにより、ルールに基づく国際秩序が重大な危機に直面しているとの認識のもと、危機に直面した国際社会が自由・公正で透明性のあるルールに基づく国際秩序の維持が可能かについて議論する場を提供した。

シンポジウム全体として、海外から約30名の講演者・登壇者を招聘し、延べ約700名の国内参加者を得て、積極的な議論が行われた。シンポジウムを通じて当事業に関与する内外多くの専門家等に講演・登壇を求め、シンポジウムの成功、効果を高める上で多大な貢献を頂いた。特記すべきセッション（及び概要）及び講演・登壇者としては以下の通り。

(a) 全体会合4「デジタル化社会と国際秩序」

(概要)

本セッションのメインテーマは、デジタル化社会が国際秩序にいかなる影響を及ぼすのかというものだった。セッションの前半は、デジタル化がもたらす政府と社会の関係性の変化に焦点を当て、デジタル化社会が国家の権威に及ぼす影響について議論が交わされた。増加するサイバー犯罪、拡散するフェイクニュース、及びAI搭載監視機器による国民監視などの問題が取り上げられた。デジタル化が軍隊や国税当局など一部の国内統治機構の強化をもたらしたとの指摘もなされた。セッション後半では、デジタル化社会が国際秩序に与える影響について議論が交わされた。具体的な事例として、情報通信技術（ICT）の軍民両用性、サイバー空間における国際規範や行動準則形成の試み、データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（DFFT）、フェイクニュース対策などが取り上げられた。また、古典的な安全保障観ではとらえきれないサイバー空間での安全保障上の課題が存在し、そのソリューションが模索されていることが強調された。以上に加えて、デジタル化社会における国際秩序のありようについて、サイバー空間の中でいかにして「法の支配」を実現するかという問題に絡めて取り上げられた。その中で、透明性を高めつつ知財やプライバシーを保護するような形式を模索することが将来の課題であることが指摘された。サイバー

空間にはアトリビューションという難しい問題があるものの、政府と民間が共同で透明性を担保したルール作りを行うべきであり、そのためには教育や啓発が必要であることも指摘された。

(登壇者)

パトリック・クローニン 米ハドソン研究所シニア・フェロー

ティエリ・ド・モンブリアル 仏 IFRI 所長

フレリー・フョードロフ 露 VCIOM 所長

鈴木 一人 北海道大学教授

横浜 信一 NTT 情報セキュリティ責任者

(b) リージョナル・セッション「ロシア」

(概要)

本セッションでは、①これまでの安倍・プーチン会談の全般的成果、②今日の日口関係の置かれている国際政治環境、すなわち、米口対立に加えた米中対立の評価、③日米の推進する「自由で開かれたインド太平洋」構想と、中口の提起する「一帯一路」や「大ユーラシアイニシアチブ」との協力の可能性、④日口間の平和条約交渉の展望、について議論がなされた。主な論点は以下の通り。

①安倍・プーチン期の日口関係については、当初、日米口の三極で台頭する中国と向き合うという考え方が日口両国間に共有され関係強化が試みられたが、ウクライナ危機を契機に米口関係が悪化したことでこの構想が破たんし、日口関係そのものも行き詰まってしまった、という評価がなされた。②今日の国際政治環境については、アメリカを中心とするブロックと同盟国のいないロシア単独の対立であることや、対立の内容が経済問題を主とすること、さらに対立する国同士の最低限の外交チャネルすら失われている点が米ソ冷戦期と大きく異なることが指摘された。③「インド太平洋」構想については、ロシア人有識者からはロシアを軍事的に抑え込むものではないかと警戒する意見が相次いだ。④日口平和条約交渉の展望については、日口双方の有識者から両国の間に横たわる不信感をいかに取り除くのがカギとなるといった指摘があったが、同時に不信感の原因となっている歴史認識等について日口双方の立場に大きな隔たりがあることが改めて浮き彫りとなった。

(登壇者)

下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授

畔蒜 泰助 笹川平和財団シニア・リサーチ・フェロー
アレクサンドル・パノフ 露 MGIMO 教授／元駐日大使
アントン・ベスパロフ 露ヴァルダイ・クラブ副編集長

(c) 分科会⑤「朝鮮半島を巡る動きと新たな秩序形成に向けた動き」

(概要)

本分科会では北朝鮮非核化交渉の行方を直接の題材としつつ、朝鮮半島情勢をめぐる地域秩序の展望について議論を実施。2020 年以降の米朝間の直接交渉の進展に関しては楽観・悲観を含め様々な意見が開陳されたが、より根源的な部分、すなわち朝鮮半島における秩序形成がどのようなものになるにせよ、「朝鮮戦争休戦協定—国連軍体制—日米同盟・米韓同盟—南北関係・日朝関係」という諸要素が重層構造を織りなす形で現在の秩序が構成されている点への認識なしには十全になされえず、各国の思惑がこれをベースに調整されることないかぎり新たな秩序の構想も実体を持ちえないであろうことについては、各登壇者の見解が一致するところとなった。

(登壇者)

- ・小此木政夫（慶応義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見元（東京国際大学教授、静岡県立大学名誉教授）
- ・倉田秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、日本国際問題研究所客員研究員）
- ・アントン・フロプコフ（露エネルギー・安全保障研究センター（CENESS）長）
- ・スー・ミー・テリー（米戦略国際問題研究所（CSIS）シニアフェロー）
- ・魏聖洛（ソウル大学校アジア研究所専門委員、元 6 カ国協議韓国首席代表）

(23) 第九回 MGIMO—JIIA 定期協議（2019 年 12 月 11 日 於：モスクワ）

本会議は、当研究所とロシア外務省付属モスクワ国際関係大学（MGIMO）が毎年開催している学術交流会議である。今回は、INF 条約失効後の軍備管理体制をロシア側がどのように見ているのか、また同条約の失効によってアジア太平洋地域の安全保障環境にどのような影響がもたらされるのか、といった問題関心にに基づき、「グローバル・地域レベルにおける軍備管理」「北東アジア地域における安全保障」「日ロ関係」の 3 つのセッションテーマを設け、日ロ双方の専門家による知見の紹介と意見交換を行った。今回の会議では、バイコフ副学長をはじめロシア側参加者の多くが若手研究者であり、ロシア政府の公式見解とは一定の距離を置く、柔軟な発想による新しい見方が多く紹介されたことが印象的であった。「日ロ関係」については、ロシア側の日本の経済協力に対する期待が非常に高いこと、またこれまでの日ロ協力の取り組みや今後の計画についてもロシア側は日本の専門家が評価する以上に肯定的に評価していることが改めて確認された。日ロ平和条約交渉についても、日米安全保障条約が障害となるとのロシア政府の立場とは異なり、平和条約のなかで解決可能であるとの意見がロシア側から提示された。

出張者：

- ・中山 泰則 日本国際問題研究所所長代行
- ・戸崎 洋史 日本国際問題研究所主任研究員
- ・岡田 美保 日本国大問題研究所研究員
- ・伏田 寛範 日本国際問題研究所研究員
- ・下斗米 伸夫 神奈川大学特別招聘教授
- ・倉田 秀也 防衛大学校教授

MGIMO 側参加者

- ・ Baykov Andrey Vice-President for Graduate and International Programs
- ・ Prf.Dmitry Streltsov, Head of the Department of Asian and African Studies
- ・ Dr. Igor Istomin, Associate Professor, Department of Applied International Analysis
- ・ Dr. Ildar Akhtamzyan, Associate Professor, Department of International Relations and Russia's Foreign Policy,
- ・ Dr. Ilya Dyachkov, Associate Professor, Department of the Japanese, Korean, Indonesian and Mongolian languages and the Department of Asian and African Studies,
- ・ Dr. Ekaterina Koldunova, Deputy Dean, School of International Relations, Associate Professor, Department of Asian and African Studies, Senior Expert, ASEAN Center
- ・ Ambassador Alexander Panov, Head of the Department of Diplomacy, Professor
- ・ Dr. Anna Kireeva, Associate Professor, Department of Asian and African Studies, Research Fellow, Center for Comprehensive Chinese Studies and Regional Projects,
- ・ Professor Sergey Chugrov, Department of International Journalism,
- ・ Dr. Vladimir Nelidov, Senior Lecturer, Department of Asian and African Studies

(24) 第26回日米安全保障セミナー（2020年1月13-14日、於：ワシントンDC）の開催

(概要)

非公開セッションでは、インド太平洋地域の安全保障環境、日米双方の国内政治、中国との戦略的競争、朝鮮半島情勢、日米同盟の新たな役割分担について活発な議論が行われた。日米安保条約60年を記念する公開セッションでは、河野太郎防衛大臣の基調講演の後、日米同盟の現状と将来の課題について議論を行った。

(出張者)

- ・佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長
- ・兼原 信克・日本国際問題研究所客員研究員、前NSS次長、前内閣官房副長官補
- ・菊池 努・日本国際問題研究所上席客員研究員、青山学院大学副学長・教授

- ・中山 俊宏・日本国際問題研究所上席客員研究員、慶應義塾大学教授
- ・小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員、明海大学准教授
- ・越野 結花・英国際戦略問題研究所（IISS）研究員
- ・寺岡 亜由美・プリンストン大学博士課程
- ・富田 角栄・日本国際問題研究所研究部主任

（主な参加者）

- ・Zack Cooper, Research Fellow, AEI
- ・Patrick Cronin, Asia-Pacific Security Chair, Hudson Institute
- ・Abraham Denmark, Director, Asia Program, Woodrow Wilson International Center for Scholars
- ・Paul Giarra, President, Global Strategies & Transformation
- ・Bonnie Glaser, Senior Adviser for Asia and Director, China Power Project, CSIS
- ・Michael J. Green, Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS; Director of Asian Studies,

Walsh School of Foreign Service, Georgetown University

- ・Scott Harold, Associate Director, Center for Asia Pacific Policy, RAND
- ・Mitsuko Hayashi, Visiting Fellow, Japan Chair, CSIS
- ・Adam Liff, Assistant Professor of East Asian International Relations, Indiana University
- ・Thomas Mahnken, President and CEO, Center for Strategic and Budgetary Assessments
- ・Evan Medeiros, Penner Family Chair in Asia Studies, Georgetown University
- ・Jim Schoff, Senior Associate, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace
- ・Sheila Smith, Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations
- ・Nicholas Szechenyi, Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS
- ・Hiroyuki Akita, Commentator, The Nikkei Shimbun
- ・Kosuke Amiya, Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division,

North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

- ・Yuichi Hosoya, Professor, Keio University

- Keiichi Ichikawa, Political Minister, Embassy of Japan
- Satoshi Jimbo, Counselor, Political Section, Embassy of Japan
- Matake Kamiya, Professor, National Defense Academy
- Chisako Masuo, Associate Professor, Kyushu University
- Satoru Mori, Professor, Hosei University
- Satoshi Ogawa, Deputy Editor, Political News Department, The Yomiuri Shimbun
- Taketsugu Sato, Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Koji Ueda, Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Ministry of Defense

(25) 印 National Maritime Foundation (NMF)主催ワークショップ“Maritime Security in the South China Sea and Indian Ocean Region: Exploring Convergent Views” (2020年1月30日、於：デリー) への参加

(概要)

小谷主任研究員が、インド洋における米中の力関係を概観し、中国はインド洋では今のところ主要な大国ではないが、一帯一路構想を通じて港湾を整備するとともに、潜水艦や無人潜水艇を使って他国の海洋交通の安全を脅かす能力を整えようとしていることを指摘した。その上で、日米がインド洋でインドとの連携を深めるとともに、インドが日米と西太平洋で協力を進めることで、中国の行動をシェイプすることの重要性に言及した。

(出張者)

- 小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員

(主な参加者)

• Sunil Lanba, Chairman, National Maritime Foundation (NMF), and Former Chief of the Naval Staff, Indian Navy (IN)

- Toshihide Ando, Minister and Deputy Chief of Mission

Embassy of Japan in India

- Jayanath Colombage, the Chairman, Pathfinder Foundation
- Sarabjeet Singh Parmar, Executive Director, National Maritime Foundation
- Constantino Xavier, Fellow, Foreign Policy & Security Studies,

Brookings India

(26) 笹川平和財団主催ワークショップ“Asia Strategy Initiative” (2020年2月25-27

日、於：ワシントン DC) への参加

(概要)

小谷主任研究員が、政策シミュレーションの一種であるマトリックスゲームに参加し、今後のアジア 20 年を見越した、各国の動きを検証する作業で中国の役割を担った。

(出張者)

- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員

(主な参加者)

- ・森 聡 法政大学教授
- ・中山 俊宏 慶應大学教授
- ・神保 謙 慶應大学教授
- ・高橋 杉雄 防衛研究所政策シミュレーション室長
- ・エマ・チャンレット-エイブリー 米国議会調査局アジア問題スペシャリスト
- ・エヴァン B・モンゴメリー 戦略予算評価センター (CSBA) 研究部長
- ・ミラ・ラップ-フーパー イェール法科大学院シニアリサーチャー
- ・ザック・クーパー アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (AEI) リサーチフェロー

3. 調査出張

(1) 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会主査・委員の韓国出張 (2019 年 8 月 12 - 20 日、於：ソウル)

標記研究会主査の小此木政夫・慶応大学名誉教授を代表者とするメンバー有志によるソウルへの調査出張を実施。韓国内の有識者・専門家たちとの意見交換、資料調査、現地調査を通じて、研究会としての知見をさらに豊かなものとし、充実した成果を算出するための機会に位置づけた。また、当研究所が定期開催している韓国機関との年例会議をリンクさせることで、効率・効果の最大化を図った。期間中には慶南大学校極東問題研究所、統一研究院、国立外交院外交安保研究所、統一部などを訪問したほか、東西大学校日本研究センター主催のオープンフォーラムにも参与した。出張期間を通じて、主に北朝鮮非核化交渉への認識、日韓関係の現状に対する見方など、「韓国側の文脈」を把握する機会が多々存在したが、その中では米朝関係という「大枠」の中で独自の対北レバレッジを確保・最大化しようとする韓国側の問題意識の強さに気付かされた。また、北朝鮮の非核化への意思そのものについては懐疑的でありながらも、北朝鮮の「対話モード」を突破口にして交渉の成果を積み重ね、それを非核化の道筋として定着させる必要があるといった、韓国ならではの政策的志向性も印象的であった。さらに、日韓関係については、総じて日本に対し批判的でありながらも、トラック・ツー政策の固持や「徴用工」問題解決のための妥協点の模索といった冷静な対応（対立の無限拡散を押さえる努力）が必要と考える専門家・有識者が多いことが明らかとなった。ただし、意見交換の過程では、そのような冷静な意見が全体としての対日ムードに及ぼしうる影響は必ずしも高くないとの「自己評価」もたびたび聞かれた。また 2019 年秋以降、翌年の総選挙を見据えた「政治の季節」が本格

的に開始すれば対日外交への関心（状況打開への意欲）が相対的に低下する可能性が高いとの悲観的な観測もなされ、いまや日韓双方が「手詰まり」に陥っていることが浮き彫りになった。いずれにせよ、これらの知見は「日本から見た韓国イメージ」を相対化する好機として作用し、研究会が今後活動を行う上で大きな刺激になった。

（出張者）

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学教授）
- ・平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）
- ・倉田 秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・奥園 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授）
- ・古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（２）下斗米伸夫・「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会主査のロシア出張（2019年9月8日～15日、於：ロシア）

ロシア国内ではクリミア併合後の愛国ムードが落ち着き政権批判の機運が高まるなか、国際関係では米ロ間の関係改善に見通しが立たず、また米中関係の先鋭化に伴いロシアの中国傾斜が顕著になるなか、今日のロシア内政と外交・安全保障について現地有識者がどのように見ているのかをインタビュー取材した。国内関係では、年金問題等も相まってクリミア併合での愛国的支持が息切れを見せる中、2024年の大統領任期終了後も引き続きプーチンが影響力を保持するだろうとの見方が多く、また国際関係では米中の対立激化に伴いロシアの中国シフトが顕著となり、一部の有識者からは中ロ準同盟関係が築かれつつある、といった声も聞かれた。

（出張者）

- ・下斗米 伸夫（神奈川大学特別招聘教授）
- （主なインタビュー対象者）
- ・L.クドコフ（レバダ・センター長）
 - ・ユルゲンス（現代発展研究所所長）
 - ・D.ストレリツォフ（MGIMO 教授）
 - ・D.トレーニン（カーネギーモスクワセンター長）
 - ・A.ガブエフ（カーネギーモスクワセンター主任研究員）
 - ・A.パノフ（MGIMO 教授）

4. JIIA フォーラム等

（１）JIIA フォーラム「緊急座談会－中東・ホルムズ海峡の有志連合」（2019年8月9

日、於：大会議室)

核問題をめぐって米国とイランの対立が深まる中、ホルムズ海峡付近でタンカーが相次いで攻撃され、トランプ米政権が中東・ホルムズ海峡などの安全確保のために軍事的な有志連合の結成を呼び掛けていた。ホルムズ海峡は日本向け原油の8割超が通過する要所で、日本は安全確保に主体的に取り組まなければならない。フロアからも数多くの質問・コメントがあり、ホルムズ海峡の現状についての評価、米国からの有志連合参加要請と各国の反応（事実関係と見通し）、船主側から見た日本政府への要望や日本の対応のオプション等について、活発な議論が繰り広げられた。

講 師：

岡本 行夫・岡本アソシエイツ代表／MITシニアフェロー

河野 克俊・前統合幕僚長

大森 彰・日本船主協会常務理事

高橋 和夫・放送大学名誉教授

小谷 哲男・日本国際問題研究所主任研究員／明海大学准教授

聴 衆：約140名

座談会の模様：<https://www.youtube.com/watch?v=A87p06Y6sy0>

(2) 外交・安全保障集中講座(2019年9月3-4日、於：大会議室)

外交・安全保障分野における人材育成を積極的に行うため、この分野における将来の活動を視野に入れた若手の学生・社会人を中心に、集中講座を以下の通り実施した。講師と約30名の受講生の間で活発な議論が繰り広げられた。

9月3日(火)：国際情勢分析

10:00-10:30	主催者挨拶、オリエンテーション(含、受講者自己紹介)
10:30-11:30	特別講義：国際情勢と日本の針路 佐々江賢一郎・国問研理事長・前駐米大使
11:40-12:40	ランチ特別講義「激動の東アジアで日本はどう生きるのか」 講師：岡本行夫 岡本アソシエイツ代表
12:45-14:15	中国：国内政治と対外政策 講義：高原明生 東京大学教授 司会・進行：角崎 国問研研究員
14:30-16:00	米中相克と国際秩序 講義：久保文明 東京大学教授 司会・進行：舟津 国問研研究員
16:15-17:45	朝鮮半島情勢：北朝鮮問題と韓国の対北政策 講義：伊豆見元 東京国際大学教授 司会・進行：飯村 国問研研究員

9月4日(水)：日本外交の針路

10:00-11:00	特別講義及び議論「日本の外交・安全保障―実務家の立場から―」 講師：室田 幸靖 外務省総合外交政策局安全保障政策課長
11:15-12:45	討論１：日米同盟の課題と展望 「日米同盟はどうあるべきか？」 モデレーター：小谷 国問研主任研究員
12:45-14:00	ランチ（中東情勢に関するレクチャー・意見交換） 講師：立山良司 防衛大学校名誉教授（及び貫井国問研研究員）
14:00-15:30	討論２：日本の近隣外交 「中韓口との安定した関係構築は可能か？」 モデレーター：伏田 国問研研究員
15:45-17:15	討論３：日本の国際秩序構築の今：インド太平洋政策 「日本の目指す国際秩序とは？」 モデレーター：花田 国問研研究員
17:20-17:50	総括

4. 事業の成果

(1) 研究会の成果

本事業の中核を構成する「ボトムアップレビュー」、「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」、「ポスト・プーチンのロシアの展望」、「安全保障と新興技術（emerging technologies）」の4研究会では、それぞれ7回、8回、7回、5回の研究会合を開催した。各研究会の議論を通じて得られた知見の要点は以下の通りである。

「ボトムアップレビュー」研究会では、政府が防衛計画の大綱の見直しの方針を打ち出したことをうけて、それに先だって政策提言を作成し、公表した。政策提言は、日本を取り巻く安全保障環境がさらに悪化する中で防衛力整備の方針だけではなく、ルールに基づく国際秩序が動揺する中で国家安全保障戦略の見直しも不可欠と結論づけた。具体的には、国家安全保障戦略の目標に国際秩序の維持強化を追加すること、マルチドメインにおける統合運用を進めること、統合的なミサイル防衛力を構築すること、インド太平洋戦略に基づく多国間協力の推進、東南アジアへの能力構築支援の強化、防衛産業基盤の強化、そして先端技術開発の促進などについて提言し、多くが政府の防衛計画の大綱でもカバーされることとなった。

「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会では、当該年度の朝鮮半島情勢を適切に「切り取る」ための問題意識（テーマ）として「北朝鮮非核化問題と地域秩序の行方」「金正恩体制の内在的文脈と生存戦略」「韓国情勢と難関に逢着した日韓関係」の3点を抽出し、これらに焦点を当てながら研究活動を実施した。その結果、まず北朝鮮非核化、特に米朝交渉の帰趨については、巷間言われる次期米大統領選を見据えた「小康状態」が、北朝鮮にとっては単なる「様子見」以上に国内体制の整備と軍事力・経済力の増強のための「タイムレース」として認識されている可能性が指摘された。表面上は「対話モード」を維持しつつ、米国側が国内政治（大統領選挙）に集中する間に核戦力を含む抑止体制の構築・強化のための注力を続け、もって対米バーゲニング・チップの「底上げ」を計ろうとしている、というのがその含意である。また、その際に特に重視されるのが（米本土に到達可能な）長距離ミサイルよりも中距離の弾道ミサイルおよびSLBMであり、これをもって米国の同盟国（日本・韓国）と米国のデカップリングを進めることが、北朝鮮にとって、交渉戦術としても、抑止体制の強化策としても優先課題になっているとの見解が導かれた。またこれと関連して、北朝鮮の国内政治・経済状況についても議論が重ねられ、ハノイ米朝首脳会談の「成功」（ビッグ・ディールと制裁解除）を契機として経済浮揚と体制基盤の安定を実現するという目論見が崩れた結果、北朝鮮当局は国内の統制強化の傾向を強めるとともに、可視的な経済成果の殊更の強調によって制裁の実効性に対する疑義を国内的・対外的に惹起し、もって制裁強化の圧力を減ぜしめようとする動きを活発化させているとの知見が得られた。ただし、もとより経済建設に投入しうるリソースの逡巡とい

う余件の下で経済活性化を図るならば当局としては統制緩和を一定以上許容するほかなく、結果として、統制強化の志向性と実態としての統制弛緩が拮抗するという構図がいっそう顕著なものになっている様相についても、現地調査の知見等をもとに紹介された。そして日韓関係の展望については、内需主導の経済成長という文在寅政権の当初目標が揺らぎ、また国内政治が総選挙（2020年4月）へ向けて「内向き志向」の度合いを強める中で日韓関係という 이슈が周縁化（従属変数化）される傾向が日を追って強くなっており、これが対日関係の「管理（マネージ）」をより困難にしているとの考察が示された。特に、その影響が安全保障協力にも及びつつあることが大きな懸念材料として指摘され、日本としては斯様な状況を念頭に置きたいっそう慎重な対韓アプローチが一国際法に則った毅然とした態度を大前提として—今後とりわけ必要になることが共通見解として示された。

「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会では、2018年5月に通算4期目をスタートさせたプーチン政権下のロシア内政・外交・安全保障政策の現状を把握すべく、1年目、2年目に引き続き「中央・地方政界の動向およびその相互関係」、「ロシアの対外関係と安全保障政策への影響」、「経済動向および経済政策の方向性」の3点に焦点をあてて分析を進めた。また、2020年1月にプーチン大統領によって提起された憲法改正イニシアチブとその後の改憲プロセスを踏まえ、現政権の任期満了を迎える2024年以降のロシアの政治体制のあり様やその対外政策の基本ラインについても検討した。

政治面では、2018年6月の年金制度改革案の公表以降、政権への風当たりが強くなっており、2019年9月に実施された統一地方選挙では政権の入念な対策にもかかわらず与党系候補が苦戦する、プーチン自身への支持率もクリミア編入以前の水準に戻る、といった状況が見られた。そうした中、プーチンは「国民の声」に耳を傾ける姿勢を取っていることをアピールするため、社会保障の強化にたびたび言及している。2020年1月に提起された憲法改正イニシアチブの中でも社会保障の強化（年金スライド制や最低賃金を最低生活費以上とする規定）を盛り込み、政権（ひいてはプーチン体制）への支持を取り付けようとしていることが論じられた。

対外政策・安全保障面では、米ロ・欧ロ関係の悪化を背景に対米欧強硬策を打ち出す一方、多極的な世界構造の出現に期待するロシアの姿が浮かび上がる。そうしたなか、2018年秋に行われた中ロ合同軍事演習や東方経済フォーラムでは中ロの蜜月関係がことさらにアピールされ、極端な中国への接近が見られ、一部識者の間では「中ロ準軍事同盟」と評されるような状況が現れつつある。その一方、極東地域や北極圏の開発においてロシアの対中警戒が強まっていることも論じられた。こうした現状を踏まえ、今後の中ロ関係のあり方として、「一時的な連携強化」と「対中協力消極化」の両シナリオとこの両者の混在が考えられるといった議論がなされた。

経済面では、クリミア編入に伴う対ロ制裁後、停滞傾向にあるマクロ経済全般の動向と、4期目プーチン政権下で打ち出された各種国家プロジェクトの内容について精査した。国家プロジェクトでは

国家資金が呼び水となってロシア経済全体の投資率を引き上げることを目的としているが、欧米による経済制裁をはじめ、民間投資を増やしていくには不利な条件が多いことが明らかとされた。国家プロジェクトの進捗状況が遅れがちであることが、2020年1月のメドведеフ内閣総辞職の一因となったと見られる。また、ロシア経済のみならず対外政策をも支えているエネルギー産業について焦点をあて、なかでも今後のロシアのエネルギー外交の「力の源泉」となる東シベリア、極北地域におけるエネルギー開発動向について整理し、この分野における国際協力の現状と展望についても議論した。2019年12月に中ロを結ぶパイプライン「シベリアの力」の運用が開始され、エネルギー面においても中ロ接近が進んでいるとの印象が強まり、こうした「中ロ連携」のイメージがロシアの対外政策に利用されている側面を論じた。

さらに、2018年9月に開催された東方経済フォーラムでのプーチン大統領による「無条件で、年内に平和条約を結ぶ」という発言以降、加速化する日ロ平和条約交渉に関連して、北方領土問題に対するロシア側の態度についても検討を加えた。とくに、昨年以來ロシア側の主張する「軍事・安全保障面」での懸念がどの程度妥当性を持ったものであるのかに着目し、その懸念は部分的には妥当であるものの、ロシア側の政治的主張の補強に利用されていることを明らかにした。また、米ロ関係の極端な悪化の中、ロシア側は日ロ関係を独立のものとしてではなく、米ロ関係の1ピースととらえる傾向が強まっていること、日米同盟への対抗軸として「中ロ準軍事同盟」を構築するようなそぶりをみせるようになっていること、など平和条約交渉の今後の展開に好ましくない影響を及ぼしかねない状況が生まれつつあるといった議論がなされた。

「安全保障と新興技術（emerging technologies）」研究会では、新興技術を専門とする理系・技術系の外部専門家を招聘して新興技術が安全保障に持つ「技術的含意」についてヒアリング及び質疑応答を行った。取り上げた新興技術は、合成生物学、量子コンピューティング、スーパーコンピュータ、人工知能（AI）、ニューロサイエンス、スワーム技術である。いずれも安全保障上大きなインパクトを持ちうる技術分野であった。また、各研究会合では外務省から多くのオブザーバーが参加し、活発な議論が交わされた。各研究会合では、研究開発（国防開発）のあり方、社会実装上の課題（実戦での応用課題）、米国や中国など各国の研究開発の現況と将来の展望、安全保障と技術にまつわる倫理的側面、輸出管理上の課題など多くの問題が論点となった。研究会合における外部専門家、本研究会委員、及びオブザーバーとの間の議論を通して、これらの最新技術動向及び安全保障上の課題が浮き彫りになった。

（2）本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業の下で行われた種々の国際会議・研究会には、防衛研究所、防衛大学校、政策研究大学院大

学、環日本海経済研究所といった国内の主要研究機関・シンクタンクに所属する専門家が複数参加しており、各種行事はこれら機関と当研究所の連携を強化する場としての機能をも果たした。他方で、当研究所関係者が外部機関主催の行事にプレゼンターやコメンテーターとして参加したケースも多く、本事業は直接・間接の両面において国内シンクタンクとの関係構築・強化に寄与した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本事業のスキームを通じて実施された国際会議や出張等（当研究所関係者および研究会メンバーの海外シンクタンクのセミナー、シンポジウムへの参加）は26件に及んだ。これらは本事業の成果をアウトリーチする機会として活用されると同時に、各国シンクタンクの関係者や当該国の有識者との意見交換の場としても機能し、多くの示唆が得られた。

たとえば、安全保障に関するアメリカのシンクタンク等との協議においては、主に米中の戦略的競争や米朝非核化協議の現状と見通しについて議論したが、日米の認識が一致する点と相違点が確認でき、有意義であった。また、振興技術に関する議論では、革新的技術を作戦面に反映することの重要性を確認し、プライベートセクターの技術を政府レベルで吸い上げ、日米の共同防衛技術開発につなげていく必要性が共有された。トランプ政権の安全保障政策については、米政府関係者との意見交換を行い、戦略課題についてブリーフを受け、日米協力の可能性について議論できた。特に、INF条約の失効により、アジアでの抑止の観点から日米が取り組むべき課題について深い意見交換ができた。アメリカ側はサイバー・宇宙・電磁波という新領域における日米協力にも強い関心を持っており、本研究会での調査結果に基づいてアメリカ側に日本の考えをインプットすることができた。日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」についても、トランプ政権が同様の戦略を進めていることもあり、日米がどのように協力するべきか話し合うことができ、有意義であった。

また韓国のシンクタンク・有識者との協議においては、時勢を反映して北朝鮮情勢と非核化問題・日韓関係が広く俎上に載せられた。それらの議論を通じて看取された顕著な傾向としては、まず短距離ミサイル・新型ロケット砲の発射実験を繰り返す北朝鮮の動向に対し「非核化によって生じることになる安全保障上の『穴』を埋めようとする措置」ととらえ、ひるがえって「北朝鮮が非核化の意思を（完全には）捨てていない」ことの証左と解釈する傾向など、日本側の見方との差異がしばしば浮上したことが挙げられる。むろん政府系シンクタンク・民間機関・大学関係者等でスタンスに違いがあったことは事実であるが、南北関係を進展させることにより全般的な対話と非核化交渉のプロセスを促進する、あるいは南北間の軍事的信頼構築・経済協力を起点として北朝鮮非核化と朝鮮半島平和体制へとつなげようとするという現政権の対北朝鮮政策の基本姿勢が、程度の差はあれ韓国内に広く膾炙していることがうかがえた。また、斯様な認識に端を発する形で、対北経済制裁の実効性（ない

し有用性)にたびたび疑問が呈され、南北経済協力を国連制裁の例外として推進することが韓国の主導的役割の確保につながる、といった見解が示された点も印象的であり、それらの認識を敷衍する形で「最終的な結果としての非核化」こそが重要であるとする韓国側と、「非核化のディテール確保」の重要性を強調する日本側の見解の違いが浮き彫りとなった(ただし北朝鮮が完全な非核化ではなく、現有の核戦力の維持をボトムラインに据え、その強化に引き続き注力している点では日韓双方の見解に大きな相違は見られなかった)。次に日韓関係については、事態を「管理(マネージ)」することの重要性で双方の認識が一致した一方で、字義通りのツー・トラックよりは、徴用工訴訟・輸出管理強化・GSOMIAといった各イシューをむしろ連結せしめることによって、結果的に「段階的」な関係改善が可能になるといった見方が韓国側よりたびたび示された。また戦後の日韓関係を規定してきた「1965年体制」と韓国政府が唱える「被害者中心主義」の関係性、徴用工問題解決のための資金拋出方式についても日韓双方の認識はたびたび齟齬を来すこととなり、事態打開の困難さがあらためて浮き彫りとなった。ただし一連の議論の過程で、常に問題の過熱を避けることと、「相手方の文脈を理解したうえでのアプローチ」の必要性・重要性が共通認識として強調された点は数少ない肯定的材料であり、シンクタンク間の協議・対話がその重要な「ツール」となりうることが、(やや逆説的ながら)再確認される形となった。

ロシア関連のシンクタンク・有識者との協議では、主な議題として、「IMF条約失効後の国際軍備管理の将来」、「北東アジア地域における安全保障」、「日ロ経済協力の展望」などが取り上げられた。

これらの論点のうち、IMF条約失効後の国際軍備管理のあり様については、日ロ双方の参加者から、IMF条約失効後、冷戦期でさえ存在した西側とのチャネルの一つが失われ、米ロ双方が不信感を高めていることを憂慮する意見や、台頭する中国を巻き込んだ新たな軍備管理システムの構築の必要性を訴える意見などが聞かれた。また、これを敷衍する形で、北東アジアにおける安全保障環境についても議論がなされた。この点については日ロ双方に大きな見解の違いは見られず、冷戦構造の残滓が今日に至るまでこの地域の安全保障環境に大きな影響を及ぼしていることや、テロリズム、サイバー、情報、環境問題といった21世紀型の新たな問題が生じていることについて日ロ双方の見解は一致している。他方、台頭する中国の影響についての評価は日ロ間に温度差があり、ロシア側からは「戦略的パートナー」である中国に配慮してか、近年日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」が対中牽制の意味合いを持ったものではないのかといった疑問がたびたび投げかけられた。日ロ平和条約交渉と北方領土問題については両国首脳のイニシアチブを得て交渉の加速化が目指される一方、近年日ロ双方に世論の硬化が見られ、交渉を前進させられずにいるとの指摘が日ロ双方からあった。日ロ経済協力については、日ロ双方とも現実を踏まえたより具体的かつ実践的なプロジェクトに注力すべきだという点で一致が見られた。また、ロシア側有識者は、2019年の東方経済フォーラムに

おける二国間ラウンド・テーブルを総括するコメントの中で、「8 項目の協力」を軸とする日本側の協力姿勢が他国よりも積極的であることを紹介し、日ロ協力の意義についての理解が高まっているとの指摘があった。これまでエネルギー開発やインフラ整備などの大規模プロジェクトの推進ばかりに興味を示してきたロシア側に変化が生じてきていることを実感した。

本事業を通じて、ロシアの外交政策（とりわけ対日政策）に大きな影響を及ぼすロシア外務省付属モスクワ国際関係大学（MGIMO）やロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所（IMEMO）、といったシンクタンクの有識者に直接日本の立場をインプットする機会を得られたことは、ロシア側に正確な日本理解を促しただけでなく、今後の日ロ関係の展開に良いインパクトを与えるであろうと期待される。

5. 事業成果の公表

(1) 研究会報告書

①ボトムアップ・レビュー研究会

総論「安全保障ボトムアップレビュー研究会を振り返って」(徳地 秀士)

第1章「日米同盟-2015：日米ガイドライン及び2018防衛大綱策定以降の同盟の実効性向上の観点から見た課題」(磯部 晃一)

第2章「日米同盟のこれから：同盟強化と対米依存度低減をいかに両立させるか」(神谷 万丈)

第3章「『自由で開かれたインド太平洋』における安全保障協力：海洋秩序維持・強化の観点から」
(鮎田 英一)

第4章「インド太平洋における海上保安分野の連携・協力・支援」(秋本 茂雄)

第5章「対北朝鮮政策」(下平 幸二)

第6章「中国に対する政策」(小原 凡司)

第7章「政治工作活動と日本の備え」(佐橋 亮)

第8章「『新領域』と日本の安全保障」(高橋 杉雄)

第9章「米中による宇宙ドメインの軍事利用と日本の課題」(森 聡)

第10章「将来戦における米空母の有用性」(小谷 哲男)

②「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会

総論—朝鮮半島情勢の不確実性と日本外交 (小此木 政夫)

【第1部：北朝鮮非核化問題と地域秩序の行方】

第1章「北朝鮮外交分析（特に米朝関係）(仮)」(伊豆見 元)

第2章「『唇齒の関係』の構造的変容—トランプ政権の登場と中朝関係—」(平岩 俊司)

第3章「ウラン濃縮問題の展開と第2回米朝首脳会談—地域的措置の限界と核不拡散措置の効用」
(倉田 秀也)

第4章「対北朝鮮制裁における日本の課題」(古川 勝久)

第5章「北朝鮮問題と日米韓安全保障協力の課題（仮）」(阪田 恭代)

【第2部：金正恩体制の内在的文脈と生存戦略】

第6章「ハノイ会談後遺症の中で体制再編、自力更生で持久戦」(平井 久志)

第7章「2019年の北朝鮮経済と今後の見通し—制裁への「正面突破戦」に突入」(三村 光弘)

第8章「非核化協議の停滞と中朝関係の限界」(堀田 幸裕)

第9章『『新たな戦略的路線』下の北朝鮮経済—『正面突破』の方法論を中心に—（仮）』（飯村 友紀）

【第3部：韓国情勢と難関に逢着した日韓関係】

第10章「韓国経済分析（仮）」（深川 由起子）

第11章「文在寅政権による“積弊精算”と『正統性』の追求」（奥藺 秀樹）

第12章「文在寅政権の国防と政軍関係—政治的中立の喪失がもたらす反リアリズム—」（渡邊 武）

第13章「文在寅政権3年目の政治と外交」（西野 純也）

③「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

序章 「ポスト・プーチン時代を見据え動き出した2020年のロシア」（伏田 寛範）

第1章 「ポスト・プーチン時代のロシアと憲法改正」（溝口 修平）

第2章 「プーチン政権の抱える内政の課題—貧困問題の観点から—」（小林 昭菜）

第3章 「4期目プーチン政権下のロシア経済」（金野 雄五）

第4章 「長期化する欧米による対露制裁—今後を占う注目すべき事象—」（原田 大輔）

第5章 （堀内 賢志）

第6章 「ロシアの対中軍事協力の関係の展望」（山添 博史）

第7章 「ロシアのGPSスプーフィング能力」（小泉 悠）

終章 「ポスト・プーチンの展望」（下斗米 伸夫）

（2）月刊「国際問題」

国際問題 2019年7-8月合併号 No.683

焦点：サイバー空間の拡大と国際社会

◎巻頭エッセイ◎イノベーションを支えるサイバーセキュリティ / 梶浦敏範

データは「イノベーションの冬」を救えるか？ グローカライズする人工知能ビジネス / 中西崇文

ソーシャルメディアは政治・社会の分断を加速しているか？ アメリカにおけるフェイクニュース現象を手がかりに / 清原聖子

デジタル経済と経済発展 自由なデータフローを支える政策のあり方 / 木村福成

サイバー空間における「国家中心主義」の台頭 / 川口貴久

（3）日本国際問題研究所戦略コメント

(2019-07-12)

「韓国向け輸出管理の運用見直しについて」

高山嘉顕（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

（2020-03-11）

「核軍備管理の『新しい枠組み』と新 START 延長問題」

戸崎洋史（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター主任研究員）

（４）戦略年次報告 2019

朝鮮半島情勢― 新たな秩序へ向けた「座標軸」とは？

プーチン・ロシアとその対外政策

揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略

技術争覇時代の日本の選択

6. 事業総括者による評価

1. 機関の能力強化・向上

本事業を3年間実施する間に、日本を取り巻く安全保障環境は激変した。激化する米中の戦略的競争、対決から対話に移行した米朝関係、中口の戦略的協力の深化、振興技術の急速な発展など、めまぐるしく変化する状況を理解し、あるべき日本の安全保障政策を提言するために、当研究所は最先端の研究を実施した。本事業の主体をなす4研究会は、いずれも学界を牽引する中堅世代、そしてベテランまでを包括した世代横断的な構成を特徴としており、各研究会の遂行は人材育成も含めた当研究所の研究基盤の強化に直結するものである。安全保障・朝鮮半島・ロシア、振興技術という各分野の専門家は本事業への参画を通じて、それぞれに研究を深めつつ相互の交流を進め、当研究所の能力の強化と向上に貢献した。また、本事業の一環として、海外機関との協議や意見交換が多数実施され、本事業は人材ネットワークの対外的な拡大・強化にも寄与した。加えて、新たな課題に取り組むため、これまで交流のなかった国内外の研究機関や研究者との関係の構築を行ったが、これも当研究所の新たな資産となった。さらに、本事業は、若手研究者を積極的に登用し、当研究所の将来的な能力の底上げにもつながることが期待できる。

2. 日本外交にとっての有用性、外交当局による外交政策の立案・遂行への貢献

本事業は政策志向的な観点から企画・立案されたものであり、本事業の遂行はそれ自体が日本の外交・安全保障政策の要求に直接的な貢献を果たすものである。各研究会の報告書は、最先端の研究の成果であるだけでなく、政策提言を念頭に置いて作成されており、日本政府が対外政策を立案・遂行する上で有用なものとなっている。また、本事業の各研究会の活動（定例の研究会合）には毎回外務省および関係省庁の関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加している。そのような過程で、研究会各メンバーと政府関係者の意見交換の場がもたらされただけでなく、当研究所は政府の担当者たちの問題意識や本事業への要望事項等を把握することができ、それが相互作用をもたらすこととなった。また民間機関としての当研究所が持つ幅広いチャンネルを通じて得られた情報を、政府サイドにもたらすことができた。そのような双方向型の連携が実現したことも、本事業の成果の一つである。

3. 国際世論形成への我が国の影響力強化への貢献

本事業を通じて、当研究所は、日本を取り巻く安全保障環境に関する最先端の研究とその成果に基づいて、様々な海外の研究機関や研究者、政府関係者との協議や交流を行った。中国やロシア、北朝鮮の一方的な行動によってルールに基づく国際秩序が動揺する中で、米中の戦略的競争や北朝鮮との

非核化交渉、新興技術の軍事転用が進む中で、これら海外との交流を通じて、当研究所は関係各国の立場への理解を深めるとともに、現行の国際秩序を維持・強化するべきとする日本の立場をインプットすることができた。特に、当研究所が立ち上げた「東京グローバル・ダイアログ」は、海外の有力な研究者・実務者を数多く招へいし、日本側の研究者と自由で開放的な国際秩序という共通のテーマで議論を行い、それを WEB でライブ配信したが、このような機会を通じて、日本の存在感を示し、国際世論の形成と、日本の影響力強化に貢献することができた。また、当研究所は Startegic Comment や Strategic Annual Report などの英文による発信手段を有しており、これらを通じて様々な安全保障上の課題に関する日本の立場を広く発信することができた。

4. わが国国民の外交に関する理解の増進への貢献

本事業の下で各研究会が作成した研究報告書や、専門誌『国際問題』、「戦略年次報告」は、安全保障に関する最先端の研究成果であり、これを公開することで、日本国内の知的な関心に応えることができた。また、「JIIA フォーラム」や「公開シンポジウム」、「東京グローバル・ダイアログ」など、有識者・政府関係者・一般聴衆がともに参加する行事を実施し、外交・安全保障に対する国民的関心を高めるとともに理解の増進に貢献することができた。本事業で行った「外交・安全保障集中講座」には、学部・大学院生だけでなく、社会人からも参加があり、政策研究の「現場」を体験できる機会を提供した。さらに、当研究所の関係者が新聞やテレビ、SNS などのメディアを通じて、本事業を通じた研究成果に基づく発信を行い、安全保障問題に関する国民の理解により直接的に貢献した。

